

健康経営 健康関連コスト2

2020.4.13

1. 健康関連コストについて

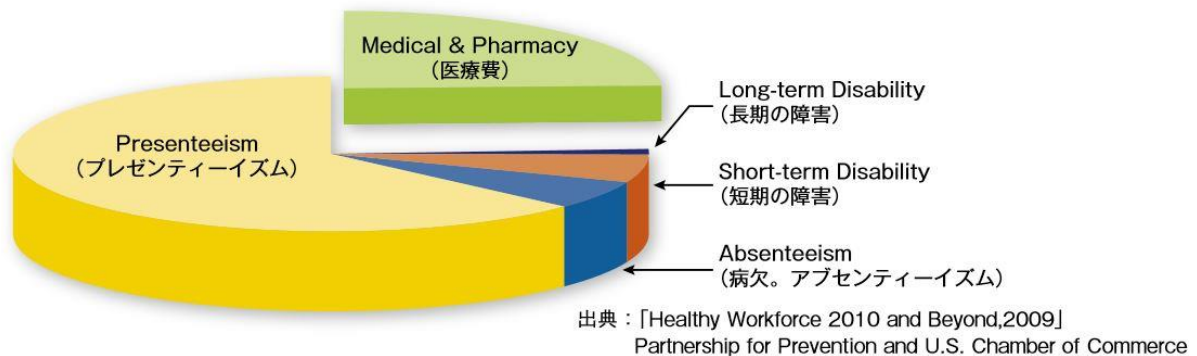
これまで、日本企業の経営は健康関連コストについて深く関心を示すことはありませんでした。近年、米国やヨーロッパなどの先進諸国では、健康に関する先進的な研究開発が進み「従業員の健康関連コストが企業経営に大きく影響している」ことが明らかにされ、臨床心理学者ロバート・ローゼン博士が提唱した「ヘルシーカンパニー」を目指した経営が急速に広まりました。

日本では経済産業省が大学や有識者を募り、健康経営研究ユニットが組織され米国やヨーロッパなどの先進諸国の後を追う形で研究がはじまりました。

健康関連コストを考えると、医療費に加え、労働生産性損失費用や短期・長期障害費用を含めた総額で捉えられるようになってきました。アメリカにおける先行研究によれば、健康に関連する企業の総コストのうち、医療費や薬剤費の直接費用は24%を占めるに過ぎず、生産性の損失（間接費用）は、4分の3を占めることがわかっています。その割合は30%から60%くらいと幅はありますが、**最大のコストはプレゼンティーズム**だという研究が多数です。

次のグラフは直接・間接費用の割合をグラフ化したもので、アメリカ大手金融サービス会社従業員16,651人のデータを参考に作成されました。グラフ1参照

従業員の健康関連コストの全体構造（米国金融関連企業の事例） グラフ1



数年前まで、多くの日本企業は経営指標に「健康関連コスト」をKGI(経営目標達成指標)として重要視することはなかったのですが、最近では「健康経営」を期に最終アウトカム指標として取り上げるようになりました。

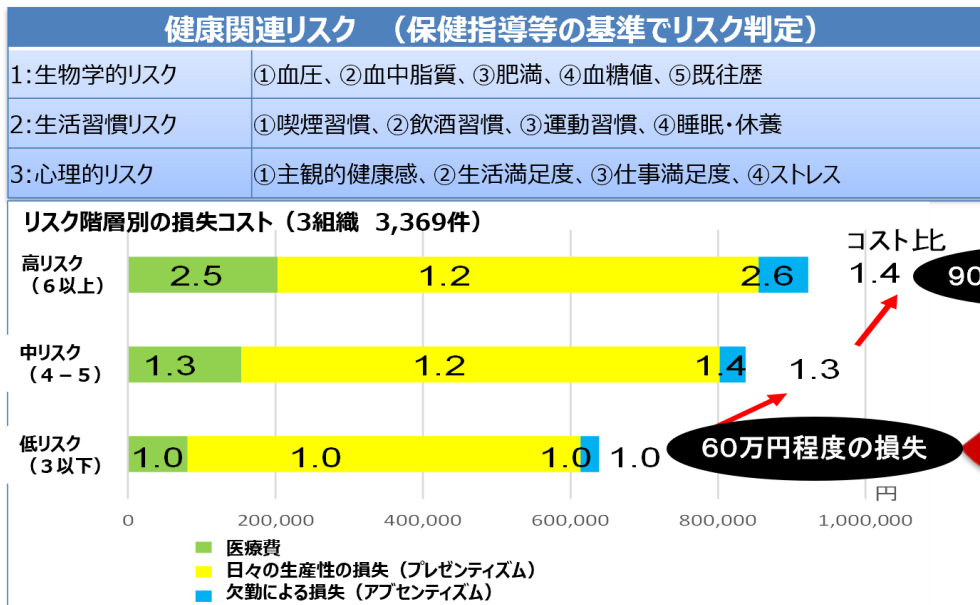
2. 健康経営でコスト削減

経済産業省の調査報告によると、従業員の健康関連リスク(生物学的リスク・生活習慣リスク・心理的リスク)とアブセンティーズム・プレゼンティーズムの相関分析を行った結果、各リスク項目該当数が多いほど、プレゼンティーズム・アブセンティーズムによる生産性損失が高くなり、低リスク層に対して高リスク層は損失コストが1.4倍(一人あたり30万円程度の損失)になることが明らかにされています。図1参照

図 1. 健康リスクとコスト損失削減

出典: 経済産業省 健康経営の推進に向けた取り組みより

【研究の結果概要】



経済産業省が社員の健康に関するコストと個人の健康の関係を調査した結果、健康関連リスクの高さによって一人あたり30万円程度の損失が発生するとわかりました。

3. アブゼンティーズムとは

病気や体調不良などにより従業員が会社を欠勤早退している状態。従業員の欠勤や休職は業務プロセスに影響し企業経営に生産性欠損の要因となります。休職日数と欠勤日数で数値化（貨幣コスト）することができます。

例: 一日の従業員の給与 10,000 円で3日体調不良で欠勤した場合。

アブゼンティーズムの損失コストは

$$10,000(\text{給与}) \times 3(\text{欠勤日数}) = 30,000 \text{ 円}$$

4. プレゼンティーズムとは

出社していても、何らかの不調のために心身が思うように働かず、本来発揮されるべきパフォーマンス（職務遂行能力）が低下している状態。

従業員のパフォーマンス低下は、業務の効率化に影響し生産性欠損の要因となります。健康関連コスト割合の半数以上を占めます。

世界保健機関 (WHO) の健康と労働パフォーマンスに関する質問紙 (WHO-HPQ) を利用し仕事のパフォーマンスを数値化することができます。

臨床研究センター 宮木幸一医療情報解析研究部臨床疫学研究室長らの研究成果「逆翻訳による妥当性検証を経た WHO-HPQ (世界保健機関 健康と労働パフォーマンス に関する質問紙) 日本語版」が WHO-HPQ 公式サイトに掲載され、日本語での評価が容易になりました。

例: 普段のパフォーマンスが90%で働いている従業員が体調不良で60%低下して20日働いた場合。

プレゼンティーズムの損失コストは(1日の給与が 10,000 円)

$$90\% - 60\% = 30\%(\text{損失割合})$$

$$10,000(\text{給与}) \times 30\%(\text{損失割合}) \times 20(\text{勤務日数}) = 60,000 \text{ 円}$$

真心を込めて創造と解決を共に考えます

「人も会社も成長するためには健康で元気が一番！」



碧(あおい)M企画

代 表:渡嘉敷 忠

資 格:産業看護職(看護師)

第一種衛生管理者

ストレスチェック実施者(厚生労働大臣指定する研修受講)

健康経営エキスパート・アドバイザー(東京商工会議所認定)

Mail:aoi.mkikaku@a.email.ne.jp

